



平成18年
2月

第3号

ひおき 市議会だより

発行/日置市議会
編集/議会広報編集委員会

〒899-2592 鹿児島県日置市伊集院町郡一丁目100番地
TEL(099)273-2111 FAX(099)273-3063
<http://www.city.hioki.kagoshima.jp>



平成18年日置市消防出初め式(伊集院総合運動公園にて)

12月定例会 主な内容

- ・12月定例会の経過報告 - P 2
- ・一般会計 補正予算 - P 4
- ・公共工事不正再発防止等
調査特別委員会中間報告 P 5
- ・決算審査特別委員会報告 P 6
- ・常任委員会 審査報告 P 7
- ・一般質問 - P10
- ・傍聴席から - P20

12月定例会の経過報告

11月29日（本会議 初日）

本定例会の会期日程を12月21日までの23日間と決定し、例日出納検査及び定期監査結果報告、畠中實弘議員の総務企画常任委員長及び議会運営委員辞任と田丸武人議員の総務企画常任委員長・議会運営委員会委員就任及び鳩野哲盛議員の総務企画常任委員会副委員長の就任報告、議長会議等報告、行政報告の後、専決処分承認議案1件・補正予算議案8件・条例議案2件・決算認定議案3件・その他議案15件が上程され、質疑・討論の後、採決により原案のとおりそれぞれ可決・承認・認定された。また、提案理由説明のみの条例議案3件・補正予算議案10件・その他議案1件の上程。請願1件については所管の環境福祉常任委員会への付託がなされた。

12月2日（本会議）

総務企画常任委員会へ付託された陳情1件・議案3件の審査をおこない原案のとおり採択するものと決定した。

9月定例会上程の旧各町16年度及び17年度（4月分）決算認定議案57件について、決算審査特別委員会委員長報告・質疑・討論の後、採決により委員長報告のとおり認定することに決定された。

第1本会議で提案理由の説明がなされた上程済み議案14件については、総括質疑の後、所管の各常任委員会へ付託された。

また、薩南衛生処理組合規約変更に伴う長野瑳や子議員の当選告知がなされた。

5・6日（本会議）

付託議案13件、請願1件について、所管の各常任委員会で審議がなされた。

13～15日（本会議）

20人の議員が一般質問をおこなった。

21日（本会議 最終日）

各常任委員会へ付託された条例議案3件・補正予算議案10件・その他議案1件・請願1件について委員長報告、質疑・討論の後、採決により原案のとおり可決された。

請願については、委員長報告のとおり採択するものと決定された。また、日置市議会議員政治倫理条例制定議案が議員発議により上程され、花木千鶴議員の提案説明の後、討論・採決がおこなわれ原案のとおり可決された。継続中である公共工事不正再発防止等調査特別委員会の中間報告が委員長よりなされた。

議会の動き

11月2日	決算審査特別委員会
11月7日	総務企画常任委員会
11月10日	環境福祉常任委員会
11月11日	鹿児島県市議会議長会臨時総会及び国会議員への陳情活動
11月17日	葉たばこ販売対策懇談会
11月18日	公共工事不正再発防止等調査特別委員会
11月21日	熊本県合志町議会運営委員会視察来庁
11月22日	全員協議会
11月25日	議会運営委員会
12月2日	公共工事不正再発防止等調査特別委員会 吹上高校創立80周年記念式典 輝北町議会運営委員会視察来庁 第6回定例会開会（第1本会議）
12月5日	第6回定例会（第2本会議）
12月6日	総務企画・環境福祉・教育文化常任委員会 総務企画・環境福祉・産業建設常任委員会 公共工事不正再発防止等調査特別委員会
12月8日	第6回定例会（一般質問1～6番）
12月13日	第6回定例会（一般質問7～13番）
12月14日	第6回定例会（一般質問14～20番）
12月15日	議会運営委員会
12月19日	全員協議会
12月21日	第6回定例会（最終本会議） 閉会
12月27日	広報編集委員会
1月3日	成人式
1月8日	日置市消防出初め式
1月11日	広報編集委員会
1月13日	南九州市議会議長会総会
1月13日	市議会議員研修会
1月16日	公共工事不正再発防止等調査特別委員会
1月19日	教育文化常任委員会所管事務調査（市内）
1月19日	県市議会議長会臨時総会
1月20日	全員協議会
1月25日	広報編集委員会 産業建設常任委員会所管事務調査（市内）

審議・採決結果

12月定例会 上程議案

件名	結果	件名	結果
・日置市議会委員会条例の一部を改正する条例について	原案可決	・鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合規約の変更に関する協議について	原案可決
・日置市議会議員政治倫理条例の制定について	原案可決	・日置市安全安心まちづくり条例の制定について	原案可決
・専決処分につき承認を求めることについて	承認	・日置市職員の給与に関する条例の一部改正について	原案可決
・平成17年度日置広域連合一般会計歳入歳出決算認定について	認定	・日置市都市公園条例及び日置市道路占用料等徴収条例の一部改正について	原案可決
・平成17年度日置広域連合介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定	・日置市火災予防条例の一部改正について	原案可決
・平成17年度日置地区消防組合歳入歳出決算認定について	認定	・市道の路線の認定について	原案可決
・鹿児島県市町村土地開発公社定款の一部変更について	原案可決	・平成17年度日置市一般会計補正予算（第6号）	原案可決
・鹿児島県市町村自治会館管理組合を組織する地方公共団体の数の減少に関する協議について	原案可決	・平成17年度日置市特別養護老人ホーム事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
・鹿児島県市町村議会議員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更に関する協議について	原案可決	・平成17年度日置市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
・鹿児島県市町村議会議員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更に関する協議について	原案可決	・平成17年度日置市国民宿舎事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
・鹿児島県市町村交通災害共済組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村交通災害共済組合規約の変更に関する協議について	原案可決	・平成17年度日置市国民保養センター及び老人休養ホーム事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
・鹿児島県市町村交通災害共済組合の財産処分に関する協議について	原案可決	・平成17年度日置市簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
・鹿児島県市町村交通災害共済組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村交通災害共済組合規約の変更に関する協議について	原案可決	・平成17年度日置市立国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）	原案可決
・鹿児島県市町村交通災害共済組合の財産処分に関する協議について	原案可決	・平成17年度日置市水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決
・鹿児島県市町村消防補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村消防補償等組合規約の変更に関する協議について	原案可決	・平成17年度日置市一般会計補正予算（第7号）	原案可決
・鹿児島県市町村消防補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村消防補償等組合規約の変更に関する協議について	原案可決	・平成17年度日置市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
・鹿児島県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村職員退職手当組合規約の変更に関する協議について	原案可決	・平成17年度日置市老人保健医療特別会計補正予算（第1号）	原案可決
・鹿児島県市町村職員退職手当組合の財産処分に関する協議について	原案可決	・平成17年度日置市特別養護老人ホーム事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
・鹿児島県市町村職員退職手当組合規約の変更に関する協議について	原案可決	・平成17年度日置市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
・鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合規約の変更に関する協議について	原案可決	・平成17年度日置市国民保養センター及び老人休養ホーム事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
		・平成17年度日置市簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
		・平成17年度日置市介護保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
		・平成17年度日置市国民健康保険病院事業会計補正予算（第2号）	原案可決
		・平成17年度日置市水道事業会計補正予算（第3号）	原案可決

請願

産業廃棄物処理場の再開反対に関する請願

採択

- ・請願者 野首地区自然環境保護委員会 会長 船倉慶三郎
- ・紹介議員 上園 哲生 大園 貴文
- ・付託 環境福祉常任委員会

(単位：千円)

補正前 補正後 億

科目	補正前	補正後	差額	1	5	10	15	20	25	30	35	40	45	50	55	60
市 税	3,542,635	3,542,635	0	[Bar chart showing 3,542,635 for both before and after correction]												
地方譲与税	528,918	528,918	0	[Bar chart showing 528,918 for both before and after correction]												
交付金	6,432,552	6,432,552	0	[Bar chart showing 6,432,552 for both before and after correction]												
分担金及び負担金	293,480	313,108	19,628	[Bar chart showing 293,480 before and 313,108 after correction]												
使用料及び手数料	426,545	433,648	7,103	[Bar chart showing 426,545 before and 433,648 after correction]												
国庫支出金	3,338,212	3,138,890	-199,322	[Bar chart showing 3,338,212 before and 3,138,890 after correction]												
県支出金	1,634,164	1,865,833	231,669	[Bar chart showing 1,634,164 before and 1,865,833 after correction]												
その他諸収入	2,079,436	2,153,203	73,767	[Bar chart showing 2,079,436 before and 2,153,203 after correction]												
繰入金	2,226,805	1,606,703	-620,102	[Bar chart showing 2,226,805 before and 1,606,703 after correction]												
繰越金	0	0	0	[Bar chart showing 0 for both before and after correction]												
市 債	4,355,600	4,397,700	42,100	[Bar chart showing 4,355,600 before and 4,397,700 after correction]												
歳入合計	24,858,347	24,413,190	-445,157	[Bar chart showing 24,858,347 before and 24,413,190 after correction]												

歳入

一般会計 補正予算

歳出

(単位：千円)

億

科目	補正前	補正後	差額	1	5	10	15	20	25	30	35	40	45	50	55	60
議会費	207,869	206,636	-1,233	[Bar chart showing 207,869 before and 206,636 after correction]												
総務費	2,350,508	2,345,836	-4,672	[Bar chart showing 2,350,508 before and 2,345,836 after correction]												
民生費	5,102,034	4,737,851	-364,183	[Bar chart showing 5,102,034 before and 4,737,851 after correction]												
衛生費	2,407,740	2,529,053	121,313	[Bar chart showing 2,407,740 before and 2,529,053 after correction]												
労働費	11,702	11,702	0	[Bar chart showing 11,702 for both before and after correction]												
農林水産業費	1,557,410	1,462,667	-94,743	[Bar chart showing 1,557,410 before and 1,462,667 after correction]												
商工費	158,762	157,650	-1,112	[Bar chart showing 158,762 before and 157,650 after correction]												
土木費	4,581,643	4,380,968	-200,675	[Bar chart showing 4,581,643 before and 4,380,968 after correction]												
消防費	607,382	664,934	5,448	[Bar chart showing 607,382 before and 664,934 after correction]												
教育費	4,128,669	4,204,075	75,406	[Bar chart showing 4,128,669 before and 4,204,075 after correction]												
災害復旧費	405,931	436,121	30,190	[Bar chart showing 405,931 before and 436,121 after correction]												
公債費	3,260,731	3,260,731	0	[Bar chart showing 3,260,731 for both before and after correction]												
諸支出金・予備費	14,966	14,966	0	[Bar chart showing 14,966 for both before and after correction]												
歳出合計	24,858,347	24,413,190	-445,157	[Bar chart showing 24,858,347 before and 24,413,190 after correction]												

〔特別会計・公営企業会計 補正予算〕

(単位：千円)

会計名	補正前	補正後	差額	会計名	補正前	補正後	差額
国民健康保険特別会計	5,505,642	5,812,611	306,969	簡易水道事業特別会計	322,011	322,011	0
老人保健医療特別会計	8,757,905	9,073,347	315,442	介護保険特別会計	2,481,166	2,487,567	6,401
特別養護老人ホーム事業特別会計	311,097	311,472	375	国民健康保険病院事業会計	376,087	364,321	-11,766
公共下水道事業特別会計	533,307	533,343	36	水道事業会計	469,982	469,687	-295
国民保養センター及び老人休養ホーム事業特別会計	169,473	169,543	70				

公共工事不正再発防止等調査特別委員会中間報告

委員長 池 満 涉

本委員会は、10月12日・20日・31日、11月17日・22日、12月8日と、これまでに6回の会議を開催し、原則全ての会議を公開とすることを確認し、以下に述べる事項を調査・審議してきた。

1、贈収賄事件・談合事件の経緯と全容、それらが発生したと思われる背景。

2、過去に類似した事件は本市にはなかったか。

3、当事者である官と民の事件後の動きと対策はどうか。

4、議員・職員など全市内において、事件には至らなかったが類似した行動はなかったか。

当局から両助役、総務企画部長、産業建設部長、総務課長、財政管財課長の出席を求め贈収賄事件が発生したと思われる背景・原因について審議。それらについては、行政マンとしての自覚・モラルの欠如が一番であり、技師としては原課だけを異動するなかで業者との慣れ合いが起因とし、それらを監督できなかった上司の責任と、かねてからの職員間の人間関

係の希薄さも要因のひとつの、見解であった。

その後の対策として、職員の職務・公務員としての倫理観高揚のための研修を実施、9月1日には『日置市職員倫理規程』を制定し綱紀粛正の徹底を図るとのことだった。

また談合事件を受けての改善策として、これまで工事完成検査を事業主管課が実施していたが、他課の職員で検査するように改善。さらに7月1日から予定価格の事前公表・指名業者の事後公表・設計図書の見直し方法の変更などを試行。入札制度改善委員会・建設工事等の調査委員会の設置を図り、早急に入札等監視委員会を設立したい旨の改善策が示された。

宮路市長の出席を求め、以下の疑問について審議・調査した。
まず入札参加資格の県ランクと伊集院地域の違いについて、伊集院町は前年度の実績をもとに勘案してあるので県の基準と違うし、最近の土木業者の増加に対処するために伊集院町独自のランク付け

がなされてきたとの答弁。また電気工事にかかる伊集院地域のランクなしについては、要綱はないが内部で格付け表は持つており、県の指名基準を参考に指名しているとのこと。さらに職員のOBで過去に土木・建設業界に就職した人数は2人であり、行政で斡旋したものでないとの答弁であった。

審議・調査の途中で『議員としてふさわしくない行動やモラルの欠如を指摘する市民からの声がある』との意見も出され、議員自らも襟を正さなければ委員会審議の進展にも影響を及ぼすとの意見集約をし、『議員政治倫理条例』の制定を急ぐべしとの結論に達した。

市内の土木業者、全88社にお願いをしたアンケートは49社から回答を得、回収率は55%であった。いくつかの設問について、アンケートの傾向を報告する。
まず贈収賄事件が起きた原因については、当事者双方に問題があるとの回答が多かった。次いで行政職員のモラルの欠如・上司の管理体制の甘さを指摘するもので

あった。さらにこのような事件が二度とあつてはならないよう、教訓として取り組む決意を示した回答が大部分であった。談合事件が起きた原因については、工事件数の減少・利益率の低下などが多く、業界全体の厳しさを浮き彫りにしたものであった。また談合事件については『良くない事』『あつてはならない事』とした回答が最多だったものの、会社存続のためには『必要悪』とのものもいくつかあった。事件の教訓については『談合』を悪と捉え、健全な工事受注に取り組むとした回答が大半を占めた。指名停止・営業停止の処分が及ぼす影響については、ほとんどなかったとした回答が寄せられた反面『創業以来の危機的状況にある』『従業員のリストラを実施または予定している』などの悲鳴とも感じられるものもあった。

現在試行中の予定価格の事前公表については、大方が賛同しながらも最低制限価格の設定を望む声が多数寄せられた。

これらの調査結果等をもとに、議会としての提言・再発防止策を3月議会にて、報告する。

「ご意見がありましたら、事務局まで書面にてお寄せ下さい。」

旧伊集院町

一般会計	8,476,081
国民健康保険特別会計	2,065,377
飲料水供給施設特別会計	675
公共下水道事業特別会計	543,344
住宅新築資金等貸付事業特別会計	10,617
老人保健医療特別会計	2,724,622
水道事業会計	251,176

旧日吉町

一般会計	3,094,698
国民健康保険事業特別会計	739,502
老人保健医療特別会計	1,226,575
簡易水道事業特別会計	215,771
住宅新築資金等貸付事業特別会計	4,162
特別養護老人ホーム事業特別会計	298,876
国民健康保険病院事業会計	380,982

平成16年度

H 16
・ 4
・ 1
} H 17
・ 3
・ 31

旧東市来町

一般会計	7,538,606
国民健康保険事業特別会計	1,498,681
老人保健医療特別会計	2,656,984
国民保養センター及び老人休養ホーム事業特別会計	168,964
水道事業会計	164,092

旧吹上町

一般会計	5,976,396
国民健康保険特別会計	1,074,927
老人保健医療特別会計	2,053,994
簡易水道事業特別会計	153,212
温泉給湯事業特別会計	6,191
公衆浴場事業特別会計	16,107
国民宿舍事業特別会計	254,265
農業集落排水事業特別会計	36,383

決算審査特別委員会報告 歳出決算額 単位(千円)

旧伊集院町

一般会計	380,962
国民健康保険特別会計	36,444
飲料水供給施設特別会計	6
公共下水道事業特別会計	3,853
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0
老人保健医療特別会計	14,658
水道事業会計	9,948

旧日吉町

一般会計	163,189
国民健康保険事業特別会計	12,029
老人保健医療特別会計	4,131
簡易水道事業特別会計	1,384
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0
特別養護老人ホーム事業特別会計	14,837
国民健康保険病院事業会計	27,447

平成17年度

H 17
・ 4
・ 1
} H 17
・ 4
・ 30

旧東市来町

一般会計	524,633
国民健康保険事業特別会計	27,311
老人保健医療特別会計	51,086
国民保養センター及び老人休養ホーム事業特別会計	6,487
水道事業会計	6,571

旧吹上町

一般会計	415,784
国民健康保険特別会計	18,488
老人保健医療特別会計	9,768
簡易水道事業特別会計	32,007
温泉給湯事業特別会計	449
公衆浴場事業特別会計	567
国民宿舍事業特別会計	5,666
農業集落排水事業特別会計	420

常任委員会

審査報告

総務企画常任委員会

平成17年度 一般会計補正予算
今回の補正予算は4億4370
万7千円を減額し、歳入歳出それ
ぞれ244億1319万円となつ
た。

所管の歳入歳出で主なものは、
歳入では総務費県補助金1億86
08万7千円増、鹿児島県市町村
合併特例交付金等、総務費県委託
金340万1千円減、衆議院議員
選挙委託金等、財産貸付収入83
5万円増、教職員住宅貸付収入
等、財政調整繰入金6億1865
万2千円減、歳入歳出の調整、市
債4210万円増、各事業の確定
によるものである。

歳出では総務管理費2261万
4千円増、徴税費263万3千円
減、選挙費2200万2千円減、
消防費493万7千円減など。

質疑の主なもの

問 基金の年度末見込は。

答 今年度末の主な基金は、財調
額が21億1790万円、減債基金
が3億8504万円、施設整備基
金が7440万円、人材育成基金
が1億4179万円、土地開発基

金が2億3915万円の見込。
問 税申告の時期が来るが、これ
からの対応は。

答 従来の方法では人数、日程等
が足りないのでは、地域をまとめて
大会場で行う。山手の方は、従来
どおり取り扱いたい。

問 携帯電話の不 통화地域があ
る。今後、どのように。

答 市内で不 통화地域が10カ所ぐ
らいある。市内のインターネット
基盤整備事業で、小中学校、地区
公民館等約90カ所を光ケーブルで
つなぐ。光ケーブルができれば、
携帯の不 통화地域も解消できる。



税申告の呼びかけのチラシ

平成17年度 日置市国民保養セ
ンター及び老人休養ホーム事業特
別会計補正予算
今回の補正予算は7万円を追加
し、歳入歳出それぞれ1億695
4万3千円となった。

日置市安全安心まちづくり条例
の制定

市民が安心して暮らすことがで
きる安全なまちづくりについて基
本理念を定め、市・市民・事業者
等の責務を明らかにするととも
に、それぞれ連携および協力し、
犯罪、事故及び災害を未然に防止
し、安全で安心に暮らすことがで
きる地域社会の実現を図ろうとす
るものである。

質疑の主なもの

問 事業者、所有者への説明は、
どのようにしていくのか。

答 全体計画については、推進会
議で具体的に話し合いを進める。
事業者、所有者には協力を求めな
がら、啓発活動に力を入れる。

日置市火災予防条例の一部を改
正する条例

建築基準法施行令の一部改正に
伴い、煙突等に使用できる材料の
中から石綿が除かれたための一部
改正である。

環境福祉常任委員会

平成17年度 一般会計補正予算
社会福祉総務費の工事請負費は
日吉地域デイサービスセンター等
の温泉およびシャッター工事。

老人福祉費繰出金1億276万
円の減額は日置広域連合の負担金
で旧日吉町分の残金補正である。

児童措置費993万3千円の減
額は延長保育、乳児保育、地域活
動事業等が次世代育成支援対策交
付金事業への移行に伴う補正分。
生活保護費2億3527万2千
円の減額は9カ月分計上に伴う事
業費減の補正分。

環境衛生費繰出金3140万7
千円は吹上支所簡易水道事業特別
会計分。
塵芥処理費の印刷製本費、ゴミ分
別手引書1万7千冊分は72ペー
ジ、1200品目を記載するも
の。施設維持修繕料1646万9
千円の減額はバクフィルタ等の随
意契約を入札に変更したため。
し尿処理委託料298万5千円
は処分量110%増への計上。

質疑の主なもの

問 コンテナ収集モデル地区での
評判と対応は。

答 収集への理解が難しい面もあ
る。今後パンフレット等で自治会
で分別徹底の説明を行う。



コツコツ(骨々)貯めよう骨粗鬆症予防教室(吹上地域)

問 し尿処理の今後の考え方は。
答 19年1月末で海洋投棄終了に伴い西薩及び他地域衛生処理組合との交渉を検討していく。
問 敬老祝い金見直しの住民説明は。
答 各自治会長を通じ説明し、80歳480人、90歳155人、99歳12人、100歳7人、100歳以上15人、計875人である。
問 老人保健特別会計への繰出金は今年度は最終か。
答 今後の医療費の推移は分からない。インフルエンザ等の予防策には努めたい。

平成17年度 日置市国民健康保険特別会計補正予算
 歳入歳出3億696万9千円を追加。歳出は医療給付費の伸びによる見込計上分。歳入の基金繰入金6636万円により基金残高は2億1148万9千円となる。
 高医療費の国県指定を受けており、今後とも医療費抑制への予防や検診の充実をとの意見。

平成17年度 日置市老人保健医療特別会計補正予算
 歳出の主なものは医療給付費2億7258万9千円である。
 今後とも医療費抑制のため、元気老人づくり運動や生きがい対策の推進を強化されたいとの意見。

平成17年度 日置市特別養護老人ホーム事業特別会計補正予算
 歳出の37万5千円は介護保険制度改正に伴うソフトウェア入替のための見込計上である。

平成17年度 日置市介護保険特別会計補正予算
 歳入歳出640万1千円を追加し、総額24億8756万7千円とする。日置市直轄に伴い決算繰越2億7383万円は一般会計への繰入金。
 今後、法改正に伴いサービス利

用の円滑化を望むとの意見。
 平成17年度 日置市国民健康保険病院事業会計補正予算
 収入支出1176万6千円を減額し、常勤医の勤務交替による人件費の見込計上である。
 特色を出し地域住民に親しまれ、健全運営を望むとの意見。

産業建設常任委員会

平成17年度 一般会計補正予算
 農林水産業費に関する補正予算は9462万5千円の減額。
 農林水産業費で主なものは、施設園芸原油価格高騰緊急対策事業の多段式サーモ88台導入で伊集院地域イチゴ農家35戸と東市来地域イチゴ農家13戸分。排熱回収機11台はミカン農家4戸分である。林業振興費では吹上地域の林道舗装事業駒田線で組替えによる増額補正である。
 土木費に関わる補正予算は2億6799千円の減額補正である。主なものは、委託料の増額、工事請負費の大幅な減額、公有財産購入費の増額、各事業内で予算の組替えなどに伴う減額補正である。

質疑の主なもの
問 農業者年金受給者数と年金加入者はどのような状況か。
答 現在の受給者は549人で、年金加入者は32人である。



災害復旧工事中の現場(日吉地域)

問 台風や集中豪雨の災害復旧の進捗よく状況は。
答 17年度は台風や豪雨により160件の被害があり、東市来11件、伊集院10件、日吉89件、吹上50件で12月中旬に43件の入札予定で、単独事業として98件ある。2月いっぱい概ね工事終了の予定である。

問 特殊地下壕は市内にどれくらいあるか。吹上の野首地区地下壕の対策は。
答 特殊地下壕は市内に130カ所くらいある。野首地区は長さ35m、地下13mでありエアモルタル293立方メートルを流し込む予定。

平成17年度 日置市公共下水道
事業特別会計補正予算

歳入歳出それぞれ3万6千円を
増額し、予算の総額は5億333
4万3千円である。

平成17年度 日置市簡易水道事
業特別会計補正予算

今回の補正は予算内で調整し、
歳入歳出の総額は変更なしである。

平成17年度 日置市水道事業会
計補正予算

収入支出29万5千円を減額し、
収益的収入支出を4億6968万
7千円とした。

日置市都市公園条例及び日置市
道路占用料等徴収条例の一部改正
について

伊集院地域パーム公園を加える
一部改正した。

市道路線の認定について

パームタウン7路線と大田飯牟
礼線、麓城倉線の県道を市道に変
更するものである。

教育文化常任委員会

平成17年度 一般会計補正予算
教育委員会費 61万円減

事務局費 1440万円増

小学校管理費 88万円減

小学校教育振興費 53万円増

中学校管理費 148万円増

中学校教育振興費 162万円増

幼稚園費 89万円増

社会教育総務費 1299万円減

公民館費 6834万円増

図書館費 53万円減

社会教育施設費 287万円増

保健体育総務費 125万円減

体育施設費 111万円増

給食センター費 68万円増

質疑の主なもの

問 吹上地域のALT渡航費用不
残はALTが帰国せず継続となっ
たのか。また来日する時と帰国す
る時の旅費はどうしているのか。

答 吹上の場合、滞在中のマレ
シア出身の国際交流員がALTと
して職種変更となったため、渡航
費用負担金が不用となった。ALT
Tの旅費等を含む事業の経費は、
そのほとんどが地方交付税により
措置されている。

問 本庁での通信運搬費の不用の
説明を。消耗品購入は旧町間で差
があるが、今後どうするのか。

答 電話料が見込みより少なく

なった。本庁一括で3回程交渉し
て必ず起票している。共通品は昨
年より教委で一括購入し各校へ配
分。

問 各小中学校の理科室の整備状
況とその対策は。

答 ほぼ整備されている。

問 教育費国庫補助金の中の要保
護児童のみ対象となった意味は。
また全市の要保護の児童数はどう
なっているか。

答 国の方針で要保護児童がな
くなり、要保護児童のみの対象と
なった。小学校要保護児童数19
人、準要保護児童数285人、中
学校15人と142人である。

問 伊集院のみで16名いる。公務
災害の適用はあるが、死亡の場合
どうなるか今後調査していく。

問 教育研究開発委員会とスク
リングサポート事業の説明を。

答 吹上地域の学校の代表者が課
題を決めて協議して解答を出す委
員会で、教科部会で対応した。今
後一本化したい。県からの補助事
業で伊集院活性化センターで行っ
ているが、市全体に広げたい。

問 成人式の今回の内容と人数
は。旧4町間で行った運動会の状
況反省点と来年度の予定は。

答 新市統一で1月3日約1時間
開催予定。男306人、女283
人。運動会は旧4町の実情があり
統一したものをすぐに開ける状況
ではない。



合併後、初めての成人式（伊集院文化会館）

これからどうする！「日置市」

より良い市政を目指して

12月定例会では20名の議員が登壇し、日置市の未来を見据え質問を行いました。



湯之元球場下の跨道橋

産廃施設設置の考えは



重水 富夫 議員

問 東市来の高山地区に廃棄物処分場設置計画の話聞く。市長はご存じか。考えを伺う。

答 旧町時代、中岳地区で業者によるゴルフ場建設が予定され実施に至らず、その後産廃施設の話があり、地元住民は反対の意向であると聞いています。2カ月前、仲介者が来庁し打診があった。地区の水源地等もあるので、その考えは無いと伝えた。

問 市民の健康維持増進、総合的な福祉を考えたとき、B&Gプール・湯之元球場・運動公園・こけけドーム・江口海浜公園を結び、江口浜荘を中心に、温泉を活用した市民の憩いの場の利用促進を図るべきと思うが、市長の考えは。

答 老朽化で営繕費がかかる。現在指定管理者制度について、施設の概要、管理運営にかかわる調書等を作成中で、検討委員会や行政改革委員会、議会の意見を聞き18年度で方針を決める。

問 東市来より伊集院中心部への市道（田代く下神殿く郡く猪鹿倉く）（美山く野田）（梅木く自在ヶ原く野田国道3号）各線の新設、改良工事の見通しを伺う。

答 道路改良には交付金、起債事業等有利な財源確保をしながら、年次的に事業実施している。3路線については旧町間を結ぶ路線で、合併特例債の活用等、状況を見ながら年次的に進める。

問 湯之元球場下の跨道橋が完成間近である。双方への市道の改良事業の見通しを伺う。

答 市道湯之元山田線の諏訪神社まで350m、4割弱の用地を買収済み。それと平行し、事業を進める。旧国道へも交通量の増加が見込まれ、市有地もあり勾配面で厳しさもあるが、事業を進めたい。

菜の花で資源循環型社会づくりと次世代育成支援について



西園 典子 議員

問 旧町より引き継いだ事業で、広く拡げられたらという視点で大切な環境と少子化の対策を伺う。

答 東市来「菜の花プロジェクト」は、花で観光と養蜂、油は希少な食用油、搾りカスは飼料や肥料、廃油は石けんや燃料として、自立した地域資源循環と地産地消を進め、環境汚染を防ぐ。米の転作や遊休地利用で広く取り組めないか。

問 田代地区で取り組んでいるが、排水対策や農地整備が必要。モデル地区の経過を見ていきたい。

答 コンテナ収集に廃油の回収を加えられないか。

問 コンテナ収集はモデル地区でやっており、4月から全面实施。収集状況がまだ確立していない現状では難しい。

問 日置市次世代育成計画は。

答 旧町の計画等を生かして協議会で検討し、3月末に策定予定。

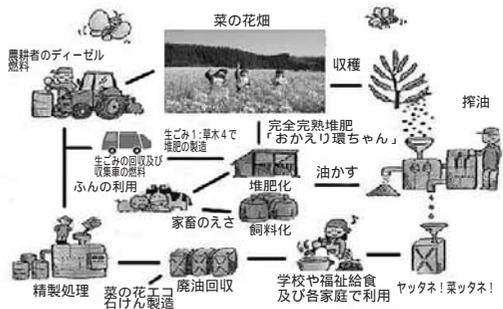
問 吹上く子育て支援ホームヘル

「パー派遣」事業は、出産前後や病気で乳幼児の世話が困難な家庭を助ける意義ある制度である。日置市内に広げてはどうか。

答 利用が限定され実績が少なかつた。内容やPR等検討し実態を把握して、委託先とも十分協議しながら検討していきたい。

問 子育て不安の解消や親の連携など、地域の子育て基盤づくりの「子育て支援センター」の充実は。

答 伊集院と東市来の保育園に1カ所ずつある。吹上・日吉地域にも必要。補助金等は事業者が選択して申請する。



大崎町菜の花プロジェクトで生産したなたね油(ヤツタネ菜ツタネ)

18年度予算編成について



佐藤 彰矩 議員

問 基本的な考えおよび財政計画と重点政策はどのように考えているか。

答 歳入については市税、国県支出金、地方債など財源の確保を図り、歳出については効率的な施策の展開を進める。

18年度は歳入減が予想される。歳出は公債費の償還の増額が見込まれ、17年度と比較して全般の削減を考えていかなければならない。

合併後の4地域間の均衡ある発展が重要。区画整理事業、まちづくり交付金事業など継続事業はきちんとやっていく。また市民に対しても良い行政サービスができるよう整備する。

問 指定管理者制度導入と行財政改革はどうなっているか。

答 改正議案を3月議会に上程し、業者の公募を行い、その次の議会で指定議案を上程、18年9月から開始する。

住民、民間との協同による効率



まちづくり交付金事業「伊集院ドーム」完成予想図

性と透明度の高い行政づくりを推進し、職員の資質の向上を図り、旧4町の一体感を目指し、市民本位の歳出提供をする。

問 神之川水系総合治水対策の進捗状況と今後の取り組みはどうなっているか。

答 神之川河口部の用地補償事業が進行中。現在、測量・用地買収に取りかかっており、伊集院市街地においては18年度に調査事業を実施する。一日も早い事業完成に向け、県への整備促進を強く要望し、予算の獲得に努力する。

行政改革への取組みと歴史と文化を活かすまちづくりについて



長野 瑤や子 議員

問 行政改革大綱に基づき具体的な取り組みを集中的に実施するための計画の基本構想や公表は。

答 行政改革の最優先課題は定員適正化計画による職員数の抑制や業務委託による官民一体となつたまちづくりの推進である。現在、行政改革推進本部の専門部会で、事務事業の再編・整理・廃止・統合、民間委託の推進、定員管理と給与の適正化等、行政改革大綱の行動計画策定のため数値目標等を検討し、今年度中に公表していく。

問 定員管理の適正化や職員の資質向上、専任職員の充実。

答 平成17年度から5年間で職員数80人の削減と退職勧奨制度の導入を実施する。若い職員によるプロジェクトチーム提案制度や専任職員の配置等は十分検討していく。

問 鳥津中興の祖と言われ中世から近世時代の日本的役割(鉄砲伝来、キリスト教伝来、明治維新

等)に大きく係わる日新公精神を

軸に、NHK大河ドラマの誘致で日置市の歴史文化をアピールし、観光活性化を図る考えはないか。

答 日置市の豊かな文化、歴史遺産、温泉や自然の活用展開を図り観光を推進し、観光連盟との連携も図る必要がある。大河ドラマ誘致は日置市としてでなく、鹿児島県で展開すべきと認識している。NHKへも要望していく。

問 歴史家による日新公を中心とした中世島津の偉業をたたえる本の制作は。

答 日新公顕彰会を中心に官民一緒に展開できたらと考える。



日新公 肖像

妙円寺団地の活性化策について



鶴園 秋男 議員

問 妙円寺地区公民館(妙円寺地域交流センター)が、まちづくり交付金事業により平成20年度に建設計画であるが、これまでの経過

と進ちよく状況は。

答 平成17年度までに用地を取得する計画であり、12月議会において土地購入費として6900万円を予算計上した。

今後の進め方として、平成18年度に造成工事ができるよう国に対して計画変更を要望していく考えである。

問 妙円寺団地の旧中学校予定地27830平方メートルが不要地となり、昭和54年の団地造成から26年間空地のままになっているが、今後の見通しについて。

答 公共事業用地や大学誘致等を模索した経緯はあるが、県住宅公社としても広大な土地用途に苦慮している。

用途変更について地域説明会を実施したが、目的がはっきりしたことであれば用途変更も構わないが、用途の用途がはっきりしないので、今後も市として土地の有効利用を図るために、県住宅公社と十分協議していく考えである。

問 県住宅公社も販売促進に努力していると思うが、環境面からして問題解決まで一坪菜園を望む声がある。市長の考えは。

答 画期的なよい考えであるが、広大な土地に莫大な資金が必要になってくる。一坪菜園にするには難しいのではないかと思う。

小・中学校普通学級に扇風機設置を



坂口ルリ子 議員

問 むしぶる状態の教室で、頭がポーツとなる子どもを考えると、学習しやすい環境を。1学級に4基、市内全校で337万円までできる。教育長はどう考えるか。

答 人間は環境に対応して、体の機能をうまく調節して生きていくことが大切。体の機能を十分使わせて育てた方がよい。今のところは扇風機設置は考えない。日吉中



教室に設置されている扇風機(いちき串木野市生福小)

問 はり・灸の補助を旧伊集院町の800円の45回に戻して。

答 旧4町を調整し800円の30回にした。16年度の実績が平均13・5枚。45回使い切った人が5・6%。当分このまましていく。17・18年度の実績をみて、今後検討する。

問 平和宣言都市復活を。県下96市町村と県、全てが平和宣言をしていたが、合併で新市になって調整するとなっている。市長はこのことをどう思うか。

答 市民憲章や市歌など作ったあとで、それぞれの宣言をしていく。来年度、当局と議会が論議して、制定していく。

問 有事法制は、戦争放棄をつたう平和憲法の原則と相いれない戦争立法である。

2003年にこの法案が成立し、国民保護という名で国・県・市町村が戦争準備の具体化を進めている。今どこまで指示がきているか。

答 国民保護計画を県が17年度、市町村は18年度制定していく。各自治体に国民保護協会をつくる。メンバーは助役・教育長・消防長・自衛隊・県・市職員等。



新市の仕事内容は最善か。職員
の意識高揚は図られているか。



池満 渉 議員

問 各課、旧町時代との違いもあり職員に戸惑いも感じられるが。
答 慣れない事態もあり戸惑いも見えらるが、関係課で協議を始めている。

問 本庁と支所の職員数は適正か。

答 想定外の部署もあり、実態に合わせて今後は正していく。

問 職員の人事管理はどこで、勤務評定は誰が行うのか。

答 総務課の人事係ですべて把握し、評定は各課長が職員を、部長と課長は助役と市長で行う。

問 正当な勤務評定こそ職員やる気を引き出すが。

答 来年度から昇任試験を実施し、学科40点、面接を含めた人間性の評価を60点とし、外部にも面接委員をお願いしたい。

問 来年からの障害者自立支援法に不安を抱く市民もいるが。
答 市は住民に最も身近であり、市民のよりどころとなる態勢をとる。

問 1割負担の軽減措置を受けられる市民の割合はどうか。
答 大方が対象になるのではない

か。

問 救急体制の確立のための方策と、レスポンス時間（通報から到着までかかる時間）の差はどうか。

答 救急救命士の育成を強化する。レスポンス時間は目標を5分としているが、実際は8分平均であり最長20分の地域もある。

問 高齢者の元気づくり支援事業の取り組みはどうか。

答 異世代交流による「知恵の活用」と、市内5つの物産館を生かした「食と農」の生きがいづくりを通じ支援していく。



待機中の消防車と救急車(日置市消防本部)

市民と行政の協働制度確立と
学校の安全対策について



出水賢太郎 議員

問 自治会再編の今後の方針は。
答 再編基準は1自治会100世帯程度が望ましい。

問 市民と行政の協働のため、市職員の地区担当制や地区まちづくり予算会議を設置するべきでは。

答 18年度から職員の地区担当制を実施する。今後総務課で班編成を考える。まちづくり予算会議は旧町単位の地域審議会とは別に、20小学校区の地区公民館機能を強化し、地域住民や各自治会からの要望を集約する形で行いたい。旧町で地区公民館制度がない所もあり、18年度以降に整備を図る。

問 昭和30年代建築の老朽校舎が伊集院に3校、吹上に1校ある。学校は生徒の人命を守り、災害時避難場所の機能を持つ。耐震診断・耐力度調査の実施、改築・改修による耐震化を急ぐべきでは。

答 現在の耐震基準（昭和56年）前の校舎が70棟あり、耐震診断実施率は25%。18年度は伊集院小8棟、伊集院北小4棟実施し、今後



耐震化が急がれる老朽校舎(伊集院北小)

年10棟ペースで進める。老朽校舎の改築・改修は、伊集院中が来年度予算で改築予定。その他は18・19年度で耐力度調査を行い、総合計画の中で年次的に整備を進める。

問 子どもが犠牲になる事件が多い。通学路の整備、交通安全・防犯対策をより一層進めるべきでは。

答 携帯用防犯ブザーは旧町で配布に差があり、18年度予算で市内全児童に行き渡るようにする。通学路マップ見直しも学校・PTAにお願いした。歩道拡幅、ガードレール・街灯設置は、地権者や道路管理者と協議し解決していく。

日吉地域
県営かんがい排水事業について



成田 浩 議員

問 日吉地域の県営かんがい排水事業はどうなっているか。

答 日吉地域は大きな河川もなく、農業を守り発展させるため、十分な水の確保が必要である。

県営かんがい排水事業を通して、新規水源となる神之川からの導水により地域内の用水不足の抜本的な改善を行う。作物の生産性および品質の向上、農業経営の省力化・合理化を図り、後継者を育て、土地や自然を守っていくことと

思っている。
問 工事完成と供用開始はいつ頃になるのか。
答 2年ほど遅れ、ともに平成20



県営かんがい排水事業
導水管工事の様子

年の完成と供用開始になる。
問 揚水場所、取水方法は決まっているのか。
答 150ミリパイプ2本で

ファームポンド（貯水池）に揚げる。揚水場所は決まっている。

問 地元、草原地区での説明会は今後計画されているのか。
答 地域住民と話し合い、事業の

推進を図っていく。

問 幅広く利用方法を検討していることはできないのか。
答 県の耕地事務所とも協議し、

見直しも必要。アンケート調査等も行う。

問 導水管の工事だけでなく、受水施設の整備は進んでいるのか。
答 排水施設・揚水工事・ため池の整備を進めていく。

問 受益面積の確保はできているのか。
答 水田と畑で298ヘクタール

である。吉利の地権者の同意が難しい。

生活環境の整備促進について伺う



田丸 武人 議員

問 市内どこに住んでも住みやすいまちづくりは、まず生活環境の整備。すなわち道路網・通信・上下水道・浄化槽の普及は極めて重要課題である。現在旧町ごとの下水道・集落排水・小型合併浄化槽の進ちょく状況を伺う。

答 16年度末の進ちょく率は、市全体では62%。東市来36%、伊集院85%、日吉52%、吹上46%となっている。

問 全国および鹿児島県

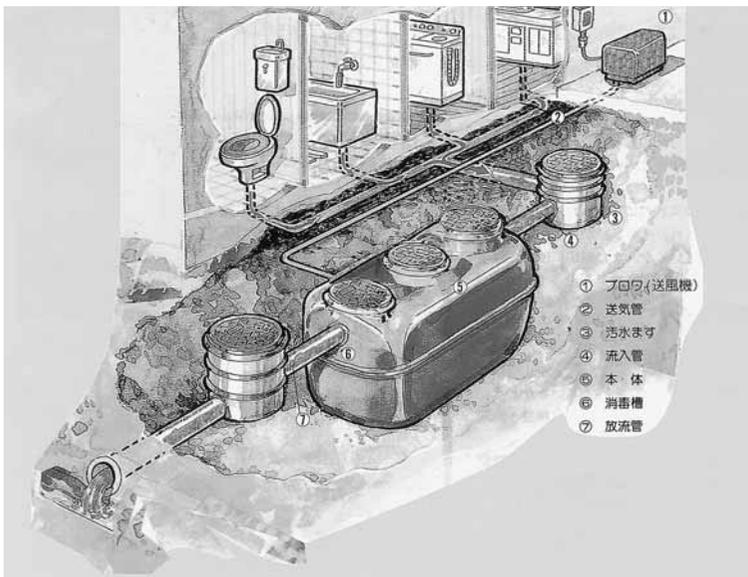
の状況も伺う。
答 全国平均は79%、

県平均は58%である。
問 古くからの単独浄化槽の設置の状況は。

答 3787基となっている。

問 生活環境整備の面から雑排水を垂れ流さない、きれいな河川を取り戻すため、合併浄

化槽の積極的な推進方策の考えはないか。
答 現在、県内で国庫補助を超えて補助する自治体が21市町村、単独浄化槽切り替えに上乘せする自治体が16市町村ある。本市も平成18年度に財政を考慮しながら、下水道と同じように市が管理していくか、新設置者に乗せしていくのか、単独浄化槽設置から合併浄化槽切り替え者に乗せするのか、よく検討して、平成19年度から推進していきたい。



合併浄化槽の設置イメージ図

生活習慣病対策と指定管理者制度の考えについて



坂口 洋之 議員

問 日置市の高齢化率が27%と4人に1人が高齢者である。今後の医療費負担を考えれば、医療費の削減が必要である。日置市の国民健康保険会計の現状はどうなのか。厚生労働省は医療費を減らす対策として、生活習慣病の予防を強化するという。市としても取り組むべきではないか。



食から学ぶ健康セミナー（伊集院地域）

答 国保世帯が年々増加し、1人当たりの医療費が53万円になり、厳しい国保会計が続く。国保基金の取り崩しが続いている。

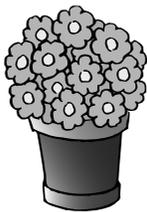
市民に対しても健康情報や健康相談、健康教室などを開き生活習慣病対策をしたい。

問 生活習慣病対策は住民の協力が必要である。現在、日置市では管理栄養士は正規の雇用ではなく嘱託職員である。生活習慣病予防の啓発・食育指導など重要である。いちき串木野市は正規職員として研修等も受けている。日置市としても正規職員として配置できないか。

答 職員の専門職については、今後充当を検討していかねばならない。年次的に計画したい。

問 行政改革推進委員を設置して、指定管理者制度（民間委託）の導入を検討されているようだ。導入にあたり、トラブル、住民サービスの低下、職員の失業なども予想される。市長の考えは。

答 財務会計制度部会、行政制度改善部会などをたたき台にして、十分検討して進めたい。



観光・商店街振興と
間伐・木材需要について



松尾 公裕 議員

問 湯之元地区の再整備と、吹上温泉街の再開発はどのような方針をもって進めるか。また薩摩焼、日本三大砂丘の吹上浜、さつま湖周辺、湯之元温泉、吹上温泉との周遊性を生かした振興策が必要と思うが。

答 湯之元については、都市計画や魅力ある街並み整備で温泉街の風情をもつ町づくりを進めていく。吹上温泉については、町づくりの基本方針を尊重して進めていく。

問 事業者（小売店）は大型店に押され青息吐息の状況である。現状の商店街をどう認識しているか。また、プレミアム商品券や市の行事での賞品、日当等や敬老祝い金に商工会の商品券を活用すべきと考えるが。



再整備が望まれる湯之元商店街

答 現状が非常に厳しいことは認識している。商工会は平成19年4月合併を目標にしている。プレミアム商品券や他の商品券については商工会で推進してもらいたい。

問 森林の持つ重要な機能のために間伐の推進が必要と思うが。「地材地建」に対して支援はできないか。公共事業への推進はできないか。

答 平成17年～19年にかけて緊急間伐3カ年計画で、1741ヘクタールを計画している。地材地建を促進するため地域材を公営住宅にも活用している。

過疎対策としてミニ住宅 団地の継続と規制緩和を



大園 貴文 議員

問 旧日吉町・吹上町で取り組んできた地域主体の遊休農地を生かしたミニ団地は、低価格で建設された地域の過疎対策や活性化に大きく反映されてきた。時代のニーズも激しく変動する近年、定住者の農村地域に求める意向も変化してきたことから、条例の見直しと市内の過疎地域の対策として今後も継続していくべきではないか。

答 過疎対策としての定住促進は重要かつ必要な事であるが、12区画残っている吹上地域の団地については、旧町の条例を引き継いでいる。早期に貸付処分した上で、他にも要望があると思うので対応していきたい。

問 月額坪100円の借地料は魅力だが、市内・市外を問わず対象者を許可して欲しい。店舗付住宅も許可して欲しい。(地域も便利になるのではないか) 年齢条件を撤廃し、家族のある人には優遇策を考え規制緩和して欲しい。



吹上地域のミニ住宅団地

い。との声があるが、市長の考えはどうか。

答 地域審議会で要望については地域の実情に照らし、制度の目的を図られる要望であるか論議していただきたい。その上で、市としても前向きに対応し、地域内に若者が残るということであれば目的は十分達せられると考える。過疎対策として定住促進については、ある程度柔軟な姿勢で取り組みたい。



地上デジタルテレビ放送 対応について



上園 哲生 議員

問 来年12月から鹿児島でも地上デジタル放送が開始予定であり、平成23年7月にはアナログ放送が停止し、現状のままではテレビを見ることのできない場面も想定される。個人的に対応できる地域もあれば、難視聴地域のため、共同受信施設を設けて対応している地域もある。本市の様々な状況にどのような整合性のある方針で臨むのか。

答 本市が取り組もうとしている市内の公共施設・小中学校や地区公民館等を結ぶ地域イントラネット基盤施設整備事業でネットワーク

クを構築し、将来的にはケーブルテレビ網の整備に活用したい。デジタル放送との関係では、このケーブルテレビに当初の加入負担金テレビ使用料がかかるが、加入すれば、コンバータを取り付けるだけで全ての家庭でアンテナが不要になり、共聴施設そのものも不要になる。

ケーブルテレビ網の整備をまわづくり計画でも全面に出し、早く整備を行いデジタル放送がみれるよう取り組む。

問 地上デジタル放送・デジタルテレビに関連する勧誘活動が活発になり様々な情報が交錯し誤った判断をしかねない。電気店・電機工事会社との無用なトラブルを防ぐためにも早期説明・広報が必要と考えるが対応を伺う。

答 イントラネット整備事業・総合計画の決定状況を踏まえて早々に説明会等を開催したい。



現況のテレビ
共同受信アンテナ
(吹上地域)

商工業のこれから課題と商店街の活性化問題について



門松 慶一 議員

問 商工会の合併も平成19年度に予定されているが、これからの日置市の商工業のあり方、課題、また低迷している商店街の活性化と、それに伴う他と比較して低い水準の補助金の問題をどう考えるか。

答 各地域の中心商店街は地域で



商店街の活性化が求められる
(伊集院中央通商店街)



3地域の商品券

大きな役割を果たしてきた。しかし、道路体系の変化・大型店の出店等で消費者動向が変化している現状である。経営改善普及支援事業・共通商品券補助事業で活性化できるよう実施している。行政と民間が互いの知恵と活力を生かして努力していかなければならない。

問 市庁舎への物品納入の件で、市外からの納入が多いことについてもと市内の比率を増やすべきではないのか。

答 数字から見ると以前と比べて市内の比率は増えている。価格競争もあるが、地元業者の育成を視

野に入れていきたい。

問 商工業の厳しい経済状況の中、これからの取り組みで日置市の共通商品券の導入を商工会で企画しているが、市長の見解は。

答 現在3地域が商品券の取り扱いをしている。商工会の合併を機にトータルで考えていきたい。プレミアム・印刷等の予算が生じてくる。行政と当事者双方で負担をしていかななくてはならないのではないかと。行政と商工会が互いの商品券に関して研究・勉強して、いい形のプレミアム共通商品券ができればと考える。

市行政改革大綱に関連する事項をどう考えているか。



田畑 純一 議員

問 旧吹上町で作成していた集落振興計画と同様の計画を作っているか。

答 基本的には市内20の小学校区の地区公民館毎に、振興計画を作って頂き、毎年の予算に反映できるようにしていきたい。

問 本市職員の給与等の適正化をどう実行していくつもりか。

答 国の人事院勧告、県人事委員

会の勧告に準じ毎年のように改定されている。17年度の人事院勧告の中には地域給与も盛り込まれて、官民格差は少なくなり一層の適正化が図られると考えている。

問 公務職場の2007年問題にどう対処し、5年以内に職員数80人削減の公約にどう取り組むか。

答 本市19年度末の定年退職者は21人程度、以後も15人、27人と続く。限られた財源の中で、市民ニーズに適切に対応しながら、退職者と早期退職勧奨制度でこの数字に近い中で取り組んでいく。

問 自治会再編統合をどうするか。

答 現在の274自治会、行政嘱託員は大変多い。旧日吉町では行政嘱託員を18人にし、新しい集落再編特別補助金で5年間対応する。

問 指定管理者制度、PFI事業方式をどう活用・導入していくか。

答 前者は来年9月から実施で準備中、後者は適切な導入を進める。

問 日置市まちづくり塾の開設は。

答 各々のまちおこし団体の連絡会的な組織を設立する。来年度は若手職員を対象にまちづくり研究会を立ちあげ、まちづくりへの人材育成を進めていく。

個人情報紛失に関する責任処理
と吹上地域の産廃問題について



漆島 政人 議員

問 個人情報紛失した三菱電機への責任追及にあいまいさを感じる。「問うべきは問い、賠償を求めるときは求め、今後改める必要なことについては改め、そして過失責任に応じた制裁を課していく。」このことをきちんと処理していくことが職員の情報管理に関する意識改革や再発防止につながるかと考えるが。

答 三菱電機が犯した紛失事件については憤りを感じている。今後は罰するものは罰し、契約については規約等の変更もしながら対応していきたい。

問 滝之平安定型処分場の事業再開問題について今後どういった方向づけをしていく考えか。

答 県の事業再開許可が下りた場合、どういった形で住民を守っていくかが大きな課題である。今は住民から議会へ提出されている陳情書や請願書の審査結果を見守っていききたい。また県が許可した場合公害防止協定を結ぶことも一

つの手段として考えていきたい。
問 県が許可しない法的根拠はなく、近々事業再開許可が下りることが予測される。従って住民生活を守るためには、処理業者が不法処理が出来ない仕組みを公害防止協定の中で締結することが最善の策と考えるが。

答 今後このことについては公害防止協定の中身も含め、地元住民と十分協議をして対応していきたい。

平成18年度予算・小中一貫教育について



花木 千鶴 議員

問 平成18年度一般会計予算は平成17年度より約25億円程度の減と答弁しているが、どのような内容か。

答 平成17年度と比べ大きな事業は終わった。新規事業は難しく、歳出削減に努める必要がある。

問 旧町での単独事業の廃止や全市的事业とする場合の考え方は。

答 3年位で事業効果を精査し検討する。
問 合併は財政効率の手段であった。本市の地方債残高は類似団体



小中一貫教育モデル校の様子(福岡市立北崎小・北崎中)

と比較して高すぎる。合併特別債は必要最小限にすべきだ。厳しい財政状況を市民にも伝え、納得のいく効率的、効果的予算編成をすべきと思うがどうか。

答 三位一体改革の中で財政計画の組み直しをしなければならぬ。歳出削減に努め、市民には広報等で伝えていく。

問 日置市の教育スローガンを掲げる考えはないか。

答 平成18年度中に市民憲章をつくる。その中で考えたい。

問 義務教育では設置主体である市町村の役割は大きい。小中一貫教育で9カ年の学びの系と、多様な人間関係や多様な実践を可能とする学校づくりが始まっている。教育に積極的に取り組む、若年層の定住人口を増やすことは本市にとっても重要と思う。モデル校実施も含め検討する考えはないか。

答 ハード面は急には無理だが、ソフト面では小中一貫の良さを導入した連携は可能。将来はその方向性で研究していきたい。

行政改革に対する意識の向上・公共工事の入札制度改革について



下御領昭博 議員

問 職員が意欲を失わないよう志気を高める人事管理がなされているか。

答 人事管理は職員の能力や実績を公平公正に評価し、また、職員の適正を把握するための自己申告制度を本年度から全職場で実施している。さらに職員が新しい課題に積極的に学ぶための研修制度も実施し、やる気のある職員の登用に努めている。

問 評価できるような市役所に生まれ変わるため、その一貫として、美化運動の考えは。

答 市職員自身が、市民の皆様にかに心のかよったサービスができるかが基本ではないかと考える。市役所から環境美化に関する気運を盛り上げて、職員の意識改革につながる活動として前向きに取り組んでいきたい。

問 施工出来形品質および企業で働く従業員の給料・雇用を考えると最低制限価格の導入が必要であると思うが。



伊集院地域の濱川原橋の建設工事現場

答 建設工事の入札は予定価格の事前公表の試行に伴い最低制限価格の設定をおこなっている状況である。予定価格は500万円を超える工事の入札については、工事内訳書の添付を義務付けており、内容をチェックし、合格した業者だけが入札に参加できるので、低価格での入札は企業努力によるものと理解している。今後は、入札監視委員会とも協議をしながら最低制限価格制度も含め、入札制度改革策に努めていきたい。

人材育成について



鳩野 哲盛 議員

問 人材育成基金の活用についてどのように対応するか。また補助額はどうか。

答 現在基金が1億4千万円ある。果実運用が困難な時なので研修補助等については一般財源で対応したい。旧町での補助率に違いがあるので、今後研修補助制度の確立を図りたい。

問 国際交流は人材育成の一環として大きな成果が期待される。旧町の施策をどう生かすか。

答 外国人招致事業で東市来に韓国、吹上にマレーシアからの二人がいる。今後全市域に対応、中学校や生涯学習等に参加してもらいたい。民間の国際交流団体とも協力し市の国際協力協会的組織に発展させたい。海外派遣事業で伊集院がイギリスに、東市来が韓国に、吹上がアメリカ・イギリスに派遣していたが、今後は全市的な事業として取り組みたい。

問 子供会活動が将来の人材育成に果たす役割は大きい。現状をどう

のように把握し、日置市の活動としてつなげていくか。

答 市内に151団体、4870人が参加している。今後リーダー研修、育成会研修、少年の船事業等を統一できるようにしたい。

問 生涯学習の取り組みは地域のいろいろな団体のリーダー育成に必要と思うが、今後の対応について伺う。

答 地域課題の発見、地域の誇りの再発見を重点に、行政課題としても生涯学習推進会議を開き検討する。



イギリスへの海外派遣事業

